

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,176,639,460	固定負債	-
有形固定資産	1	地方債等	-
事業用資産	-	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	-
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	-
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,115,477
建物	-	1年内償還予定地方債等	-
建物減価償却累計額	-	未払金	-
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	-	前受金	-
工作物減価償却累計額	-	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	2,032,049
船舶	-	預り金	1,083,428
船舶減価償却累計額	-	その他	-
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>3,115,477</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	6,396,255,405
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	4,473,697,927
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	-		
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,753,500		
物品減価償却累計額	-1,753,499		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	6,176,639,459		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	6,176,639,459		
減債基金	-		
その他	6,176,639,459		
その他	-		
微収不能引当金	-		
流動資産	4,696,429,349		
現金預金	4,472,672,418		
未収金	4,759,034		
短期貸付金	-		
基金	219,615,945		
財政調整基金	219,615,945		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
微収不能引当金	-618,048	<b>純資産合計</b>	<b>10,869,953,332</b>
繰延資産	-	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>10,873,068,809</b>
<b>資産合計</b>	<b>10,873,068,809</b>		

## 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	284,764,031,148
業務費用	5,351,912,364
人件費	27,451,422
職員給与費	7,763,491
賞与等引当金繰入額	2,032,049
退職手当引当金繰入額	—
その他	17,655,882
物件費等	2,775,841,394
物件費	2,775,841,394
維持補修費	—
減価償却費	—
その他	—
その他の業務費用	2,548,619,548
支払利息	—
徴収不能引当金繰入額	258,310
その他	2,548,361,238
移転費用	279,412,118,784
補助金等	279,412,118,784
社会保障給付	—
その他	—
経常収益	207,068,670
使用料及び手数料	—
その他	207,068,670
純経常行政コスト	284,556,962,478
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	284,556,962,478

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,174,949,342	6,457,647,315	5,717,302,027	-
純行政コスト(△)	-284,556,962,478		-284,556,962,478	-
財源	283,251,966,468		283,251,966,468	-
税収等	166,305,527,660		166,305,527,660	-
国県等補助金	116,946,438,808		116,946,438,808	-
本年度差額	-1,304,996,010		-1,304,996,010	-
固定資産等の変動(内部変動)		-61,391,910	61,391,910	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		5,857,734,090	-5,857,734,090	
貸付金・基金等の減少		-5,919,126,000	5,919,126,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-	-	-	
他団体出資等分の増加		-	-	
他団体出資等分の減少		-	-	
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,304,996,010	-61,391,910	-1,243,604,100	-
本年度末純資産残高	10,869,953,332	6,396,255,405	4,473,697,927	-

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名:宮城県後期高齢者医療広域連合

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	284,763,256,038
業務費用支出	5,351,137,254
人件費支出	26,934,622
物件費等支出	2,775,841,394
支払利息支出	—
その他の支出	2,548,361,238
移転費用支出	279,412,118,784
補助金等支出	279,412,118,784
社会保障給付支出	—
その他の支出	—
業務収入	283,458,063,028
税収等収入	166,305,527,660
国県等補助金収入	116,946,438,808
使用料及び手数料収入	—
その他の収入	206,096,560
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
<b>業務活動収支</b>	<b>-1,305,193,010</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,857,734,090
公共施設等整備費支出	—
基金積立金支出	5,857,734,090
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	5,919,126,000
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	5,919,126,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>61,391,910</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	—
地方債等償還支出	—
その他の支出	—
財務活動収入	—
地方債等発行収入	—
その他の収入	—
<b>財務活動収支</b>	<b>—</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-1,243,801,100</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,715,390,090</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>—</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>4,471,588,990</b>
 前年度末歳計外現金残高	1,000,000
 本年度歳計外現金増減額	83,428
 本年度末歳計外現金残高	1,083,428
 本年度末現金預金残高	4,472,672,418

## 全体財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・無形固定資産とともに取得原価によって評価しています。

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法及び間接法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

物品 15 年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当広域連合における見込利用期間（5 年）に基づく定額法  
によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・・・・自己所有の固定  
資産に適用する減価償却方法と同一の方法（リース期間が 1 年以内のリース取引  
及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リー  
ス取引を除きます。）

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

差額補充法により処理を行い、当年度の収入未済額に過去 5 年間の平均不能欠損率  
を乗じた金額を徴収不能引当金として計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引（該当なし）

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及び  
リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（6）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理をしています。

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

該当事項はありません。

4 追加情報

（1）全体財務書類における対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	-	-

（2）出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。